令和8年度行政評価　2次評価対象事業一覧

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
1	総務部	防災安全課	621 － 1	消防団運営事業	福岡県消防操法大会出場補助金	3,500	成果の方向性	拡充	縮小	団員のスキルアップに繋がることから操法大会へ出場することの一定の必要性はあると考えられる。しかしながら、大会出場の規模と比較し補助金額が過大であると思慮する。一方で、消防団員の成り手不足の課題もあることから、消防団運営事業の在り方の見直しも含め、団員の負担軽減策を検討する必要があると考える。
							コスト投入の方向性	拡充	縮小	操法大会出場の規模と比較し補助金額が過大であると思慮する。当該事業に対し、今後補助金を支出するのであれば、補助対象となる経費を精査し、適切な補助対象経費のみに必要な額を支出する必要がある。この点について、十分に改善の余地があると考えられることから、コスト投入の方向性については縮小とする。
2	総務部	防災安全課	632 － 1	暴力追放・生活安全推進住民会議補助事業	暴力追放・生活安全推進住民会議補助金	520	成果の方向性	拡充	現状維持	官民が積極的に暴力追放に取り組んでいることを発信する場であり、住民大会を行う一定の必要性は理解できることから、一旦現状維持とする。一方、イベント自体も過去のような来場者数は見込めないことから、大会の在り方の見直しを実施し、規模の縮小等に向けた検討・見直しが必要であると考える。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	大会の在り方を見直すことで、コストの縮小が可能であると考えられる。消耗品や印刷物等の支出についても、購入方法の見直し(ネットショップ等の活用)を行うことで、大幅な圧縮が可能と推察する。
3	総務部	防災安全課	633 － 7	交通安全対策事業	飯塚地区交通安全協会補助金	1,203	成果の方向性	現状維持	現状維持	交通安全の啓発については必要であり、これまで同様に推進していくべきものと考える。交通安全の取組みについて、どういった啓発が効果を発揮できているのか検証を実施し、効果が低いものについては、やり方の見直しを行う必要がある。今後、相手方と協議を行い、効果的な啓発に繋がるための、適切な補助金の活用を行っていくこと。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	時期に応じた効果的な啓発活動を行うための柔軟な事業費補助への転換、相手方の決算状況に応じた負担額の設定、負担割合についても協議を行い見直しを行うことで、コストについては十分縮小が可能と考える。
4	行政経営部	税務課	232 － 1	福岡県たばこ販売協同組合補助金事業事務	福岡県たばこ販売協同組合補助金	300	成果の方向性	現状維持	廃止	本補助金は、組合が自主財源により本来自主的に実施すべき美化・啓発活動を対象としており、市が補助する必要性が乏しい。また、たばこ税収に連動した定額補助であり、個々の公益的事業に要する経費の積み上げによる算定となっていないことから、成果の方向性は「廃止」とする。実施にあたっては、市の方針に基づき組合と協議するとともに、共同補助を行う嘉麻市・桂川町と調整する必要があるため、丁寧な説明を行いながら廃止に向けて進めることとする。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	成果の方向性を「廃止」とするため、コスト投入の方向性は「縮小」とする。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
5	市民協働部	人権・同和政策課	113 － 1	運動団体補助金交付事業	飯塚市部落差別解消推進団体補助金	20,112	成果の方向性	拡充	縮小	伊岐須会館の将来的な廃止も踏まえ、その際は事務所の自前化等も検討する必要があり、補助金にも連動する。また、NPO法人への啓発委託業務についても、施設・補助金と一体的にその在り方について精査する必要がある。これまでも段階的に縮小している経緯があり、それに向けた努力も行っていることから、今後も段階的な事業の縮減を実施していくこと。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	成果縮小の方向性を踏まえ、コストも段階的に縮小していくものとする。
6	市民協働部	人権・同和政策課	114 － 4	伊岐須会館管理運営補助金交付事業	伊岐須会館管理運営費補助金	4,918	成果の方向性	現状維持	縮小	本施設老朽化に伴う大規模改修や建て替え等は実施しない方向性とし、将来的な廃止を見据え、現段階の事業の方向性としては縮小とする。なお、事務室として使用している団体との協議は早期に実施しておく必要がある。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	通常、施設の管理運営については、委託料が適切であると思慮するが、本施設について補助金での支出が適切であるか否か、財政担当課との協議も併せて実施し検証を実施すること。なお、将来的には老朽化に伴う施設廃止の方向性とすることから、併せて、コスト投入も必要最低限とし縮小の方向性とする。
7	市民協働部	人権・同和政策課	115 － 1	人権・同和教育研究協議会補助金交付事業	飯塚市人権教育研究団体等補助金	2,375	成果の方向性	拡充	縮小	合併から20年以上経過しており、本事業の在り方そのものを抜本的に見直していただきたい。交付期間が長期化していることから、本事業が形骸化しノルマ的に実施しているのであれば、早急に見直しを実施すること。市内部向け研修であれば、人事課が実施している事業も存在することから、他事業との統合を見据え縮小の方向性とする。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	成果の方向性に伴い、本事業が補助金として支出する必要性が薄れていると思慮されることから、事業の抜本的見直しに伴い、コストは縮小の方向性とする。
8	市民協働部	男女共同参画推進課	121 － 2	男女共同参画啓発事業補助金交付事業	飯塚市男女共同参画推進事業補助金	405	成果の方向性	現状維持	拡充	地域の男女共同参画推進に寄与する事業であり、新規受講者の開拓や無関心層・地域への働きかけにより、成果を一層広げる余地がある。また、市民意識調査において「意識は変容しているが行動に結びついていない」ことが課題とされている点も踏まえ、より効果的な成果を得られるよう、行動変容につながる研修の在り方を見直す必要がある。以上のことから、成果は「拡充」とする。 なお、成果の把握を満足度調査のみに依存せず、本事業の今後の拡大を見据え、客観的なKPIを設定し効果検証を実施すること。
							コスト投入の方向性	現状維持	現状維持	事業費は約30万円と小規模だが、啓発事業の補助率が100%(自己負担なし)であり、自主財源を持つ団体への支援として過大で自助努力の意識を損なう恐れがある。コストの方向性は現状維持と評価するが、事業内容見直しによる省力化の余地は十分にあるため、現行の補助制度について見直しを実施し、また、サンセットの設定及び適切なKPIにより定期的な効果検証を実施し、事業の効率化に取り組む必要があると考える。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
9	市民協働部	スポーツ振興課	554 － 1	スポーツ協会補助事業	スポーツ協会補助金	17,940	成果の方向性	拡充	現状維持	次期指定管理者更新については公募で実施し、自主的な運営、自主財源の確保が可能とする効率的な施設の運営管理を実施することが望ましい。なお、当該補助事業については、スポーツ協会が実施する事業の事業費及び人件費相当分である。支出方法の妥当性について関係部局と協議し、適切な支出項目を検討の上実施すること。それにより補助金として支出する場合は、事業費補助として支出することで現状維持とするが、他費目等での支出とする場合は、本補助事業について廃止とする。
							コスト投入の方向性	現状維持	現状維持	上記に伴い一旦現状維持とするが、支出項目について他費目での支出となった場合は、本補助事業廃止に伴い縮小とする。
10	市民協働部	まちづくり推進課	131 － 6	まちづくり協議会活動推進事業	まちづくり協議会補助金	33,033	成果の方向性	拡充	拡充	本補助金の効果(活動の成果)を検証し、各活動において、効率的に実施できる部分と力を入れる部分を精査し、見直しを実施すること。市民協働のまちづくりは非常に重要な分野であり、少子高齢化の課題に対応した体制の構築を検討し進めていくことが重要であると考える。
							コスト投入の方向性	現状維持	現状維持	当面現状維持と判断するが、各地区のまちづくり協議会の事業費補助としての適切な予算要求及び、適切な予算の配分を実施すること。また、まちづくり協議会を構成する団体の固定費について検証・見直しを実施し、まち協補助金のダウンサイジングを行うこと。
11	市民協働部	まちづくり推進課	132 － 2	行政協力員等関係	自治会連合会補助金	414	成果の方向性	現状維持	縮小	視察研修に対する補助の必要性及びその効果について、現時点では客観的な検証がなされておらず、実施内容・方法についても見直しの余地が大きいことから、補助金の方向性は一旦「縮小」とする。 　なお、適切なKPIを設定したうえで、コストに見合った十分な成果が得られておりその必要性が認められる場合は、将来的な事業の維持や拡充等の選択を排除するものではない。また、本事業の実施による同行等で多大な職員負担が生じていることから、その是非を含め検討を要する。
							コスト投入の方向性	拡充	縮小	本補助事業については、事業の在り方、及び実施方法・内容の見直しなど、目的を損なわず経費縮小の余地が十分にある、また定額補助(1人18,000円)の算定根拠が合併時の申し合わせからの経緯に基づくものであり、現行の実績・必要額に即した積算とはなっていない。以上のことから、コストの方向性は縮小とする。事業の検証や見直しにより、コストに見合った十分な成果が得られ必要性が認められる場合は、将来的な事業の維持や拡充等を否定するものではない。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
12	市民協働部	まちづくり推進課	132 － 3	自治会加入促進事業	自治会加入促進補助金	480	成果の方向性	拡充	拡充	自治会の加入者減は喫緊の課題である。現実的に増やすことも困難であると考えるが、現在の事業内容では効果が薄いと考える。事業内容を見直し、自治会活性化に繋がる取組みを実施していくこと。啓発用品の配付等では効果は限定的であることから、若い人の意見を取り入れ、自治会活動に積極的に参加がしやすい仕組み等の検討をしてくこと。
							コスト投入の方向性	現状維持	現状維持	当面、コストの方向性は現状維持とする。事業方法の見直しを実施し、3～5年後のサンセットを設定したうえで、効果検証を行うこと。その結果により再度事業の在り方等の見直しを実施すること。
13	市民協働部	市民活動支援課	131 － 13	協働のまちづくり応援事業	飯塚市協働のまちづくり応援補助金	1,100	成果の方向性	拡充	拡充	本事業は、市民協働の推進に資する重要な事業であり、補助金のあり方や支出規模を精査しても問題は認められず、今後も推進すべきものとして拡充が妥当と評価する。ただし拡充とは単なる補助金額の増額を意味するものではなく、行政・市民及び協働部分の役割分担を整理し、計画的に支援を組み立てた上で進めることが前提となる。中間支援の機能強化や人的体制の充実を図りつつ、更なる市民協働の推進につなげていく必要がある。
							コスト投入の方向性	縮小	現状維持	本事業は補助額を年次で逓減させる傾斜設計を導入し、事業費の上限設定や補助内容の見直しも実施済みであることから、コスト面は現状維持が妥当と評価する。ただし、今後、市民協働を推進するための計画策定や人的体制の強化が進めば、それに伴い予算も増加することが見込まれる。これは事業の充実に向けた前向きな増加であり、将来的には拡充の余地を含むものとして捉える。
14	市民環境部	環境整備課	723 － 5	ごみネット補助金交付事業	飯塚市ごみネット等購入費補助金	78	成果の方向性	拡充	現状維持	ステーション方式によりごみ収集を行う場合においては、ごみネットの設置は、地域のごみ集積所の集積ごみの散乱を防止し、住環境の美化に努め、地域の環境保全ためには必要なものであると考える。ただし、本事業の終期を検討するうえでは、現状の把握が必要である。(ステーション数に対するごみネット等が設置されていない割合等)
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	事業開始から10年が経過している中で、財源としている基金は数年で底を付くことが見込まれていることを考えると、事業のあり方を含め、補助内容の見直し(補助割合の見直しや更新の場合の補助割合の見直し等)を行う時期にきていると考える。また、見直しにあたっては、同様の補助金である「ごみ集積器具設置費補助金」を所管している環境対策課と協議を行う必要がある。
15	市民環境部	環境整備課	732 － 1	資源回収団体奨励補助金交付事業	資源回収団体奨励補助金	16,154	成果の方向性	拡充	現状維持	本事業の目的は、ごみの減量化及び資源化を推進し、市民の環境保全に対する意識の高揚と活動の展開を図ることであるが、現在、一定程度の資源回収率を達成しており、また、250を超える団体の活動を支援できている(毎年新規の団体登録も複数あり)ことから現状維持と評価する。
							コスト投入の方向性	拡充	縮小	県内の他自治体と比較し補助単価は高い傾向である。他自治体が実施している補助内容や補助単価を比較検討し、所管課の事前評価のとおり制度の見直し(補助率の引下げ、対象経費絞り込み等)が必要である。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
16	市民環境部	環境対策課	732 － 3	ごみ収集事業	ごみ集積器具設置費補助金	810	成果の方向性	現状維持	現状維持	ステーション方式によりごみ収集を行う場合においては、ごみ集積器具の設置は、一般家庭から排出されるごみを適正に管理し、清潔な環境を確保するためには必要なものであると考える。ただし、本事業の終期を検討するうえでは、現状の把握が必要である。(ステーション数に対する器具等が設置されていない割合等)
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	事業開始から27年以上が経過している中で、財源としている基金は数年で底を付くことが見込まれていることを考えると、事業のあり方を含め、補助内容の見直し(補助割合の見直しや更新の場合の補助割合の見直し等)を行う時期にきていると考える。 また、見直しにあたっては、同様の補助金である「ごみネット等購入費補助金」を所管している環境整備課と協議を行う必要がある。
17	福祉部	高齢者支援課	331 － 38	地域住民グループ支援事業	地域福祉ネットワーク活動推進事業費補助金	16,225	成果の方向性	現状維持	拡充	訪問活動回数は目標値47,500回に対し実績見込み約27,000回と乖離があり、真に支援を必要とする層に活動が届いているか検証していくことが望ましい。目標値自体の積算根拠が明確でないことも踏まえ、「見守るべき対象者数」を分母とする考え方なども参考に、目標設定のあり方を整理したうえで、対象の明確化と取組内容の質の向上を図っていくことが期待される。単なる回数の拡大ではなく、必要な人に確実に届く活動へと充実させる観点から、成果の方向性を「拡充」とする。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	本事業の意義は認識しているが、現行の均等割・人口割による積算方式は活動実態を十分に反映していない。まずは既存の実績報告等を活用しながら各地区の活動状況を整理し、その結果を踏まえて実績を積み上げる方式へ積算根拠を再構築することが考えられる。現時点での増額は時期尚早であり、現状把握を起点としたメリハリある資源配分の観点から、コスト投入の方向性は当面「縮小」とする。
18	福祉部	高齢者支援課	332 － 2	老人クラブ推進事業	飯塚市シニアクラブ連合会活動推進事業費補助金	8,106	成果の方向性	拡充	縮小	高齢者の社会参加促進や介護予防という本事業の目的・意義は引き続き重要であるものの、就労する高齢者の増加や価値観の多様化により、シニアクラブという形態そのものへのニーズは年々変化している。会員数も令和6年度から令和7年度にかけて約280人(10%以上)減少しており、65歳以上人口に対する加入率も約5%にとどまっている現状を踏まえると、従来と同水準の成果を求め続けることは現実的でない。限られた財源を効果的に振り向ける方向で成果の規模を見直していく必要があるため、「縮小」と評価する。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	「シニアクラブ活動推進員設置事業」は、県補助の対象外で市単独支出となっている。廃止は活動の停止を招くおそれがあるため即時の見直しは困難であるが、行政が実質的に団体事務局を担う状態については、全国的な潮流を踏まえ、そのあり方を引き続き検討する必要がある。また、本補助金全体としても、事業費の積み上げではなく定額補助となっており、会員数の減少傾向も踏まえ、事業費の実態に応じた積算方式への転換と併せて、コスト投入は「縮小」と評価する。ただし、担当課では新たな層の加入促進に取り組む意向であるため、その成果によっては将来的なコスト拡充を否定するものではない。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
19	福祉部	社会・障がい者福祉課	371 － 8	飯塚市社会福祉協議会支援事業	飯塚市社会福祉協議会補助金	55,000	成果の方向性	現状維持	縮小	人口減少・高齢化を踏まえ、全事業を一律に維持するのではなく、権利擁護等のノウハウを要するコア業務へ重点化すべきである。事業ごとの必要性を精査し、行政が過度に依存してきた業務を整理してスクラップ＆ビルドを促すことで、社協の過重な業務負担を軽減できる。あわせて定額補助を事業費の積み上げへ見直し、真に必要な成果領域へ集中させることにより、事業総量は縮減されるため「縮小」とする。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	定額補助を事業ごとの経費積み上げによる事業費補助へ見直し、真に必要な成果領域へ集中させる。事業の必要性を精査・重点化し、行政が過度に依存してきた業務を整理することで、補助額は段階的に縮減されると考える。よって、コスト投入は「縮小」とする。
20	福祉部	健幸保健課	312 － 1	食生活改善推進会	飯塚市食生活改善推進会補助金	650	成果の方向性	現状維持	現状維持	食生活改善推進会は約20年にわたり、市民向け料理教室や地域の食育活動を継続的に実施し、地域に根ざした食育推進の担い手として重要な役割を果たしている。管理栄養士だけでは対応しきれない事業を補完する存在でもあり、施策の必要性は引き続き認められることから、成果の方向性は「現状維持」とする。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	現状、補助金交付要綱が未整備であり、これは速やかに是正が必要な事項である。あわせて積算根拠がなく実質的に定額補助となっているため、コスト投入の方向性は「縮小」とする。ただしこれは減額自体を目的とするものではなく、事業費補助として対象経費をゼロベースで積み上げ、要綱を整備することを求める趣旨である。その積み上げにあたっては、特にボランティア団体という性質に照らし、役員手当の妥当性については重点的に確認されたい。適正に見直した結果、必要額が現状と同程度となることを否定するものではない。
21	経済部	企業誘致推進課	421 － 7	飯塚市企業立地促進補助金交付事業	企業立地促進補助金	407,806	成果の方向性	拡充	拡充	本補助金は、大規模な設備投資による将来にわたる税収増や地域経済の活性化を図ること、また、現在整備中の工業団地に企業を誘致するため有益であると考える。ただし、本補助金による成果を検証する必要があることから、試算レベルではなく実績額ベースで補助金を交付した企業ごとに把握する必要がある。
							コスト投入の方向性	拡充	現状維持	今後の方向性は現状維持と評価するが、補助金交付による成果の検証が必要である。併せて、近隣自治体の動向調査や企業のニーズ調査を行い、社会情勢の変化に合わせ、現状の予算の範囲内で企業が利用しやすいメニューに組み替えるなど事業内容について定期的に精査する必要がある。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
22	経済部	産学振興課	431 － 3	大学生起業家育成事業	大学生起業家育成事業費補助金	1,000	成果の方向性	現状維持	縮小	本補助金(10万円/件が上限)の交付により、補助金交付の目的である学生の起業及び地元定着並びに地域産業の活性化を図ることに繋がるのか疑義がある。補助金交付後、すぐに効果が出るものではないが、事業開始から5年が経過しているものの申請件数が数件に留まっている要因等について検証が必要である。現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価するが、事業の検証や見直しにより、成果が得られ必要性が認められる場合は、現状維持や拡充等を否定するものではない。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価する。事業の検証や見直しにより、コストに見合った成果が得られる等、事業の妥当性、効率性、有効性が認められる場合は現状維持や拡充を否定するものではない。
23	経済部	産学振興課	434 － 2	大学支援事業	大学支援補助金	9,500	成果の方向性	現状維持	拡充	大学の定着を図ることが本市の地域経済の活性化に重要な役割を担っているが、現状補助金交付の成果が見えにくい構造となっている。補助対象経費について、市が抱えている課題を解消できるようなテーマに絞り込むなど補助金のあり方について検証が必要と考える。
							コスト投入の方向性	現状維持	現状維持	市の課題を解決していくことが出来るような補助金のあり方に見直すことで大学定着のスケールメリットを最大限活かしていく必要がある。
24	経済部	産学振興課	434 － 4	福岡ソフトウェアセンター補助金交付事業	福岡ソフトウェアセンター補助金	18,650	成果の方向性	現状維持	縮小	本補助金は団体運営費及び事業費補助となっており、補助金の趣旨からすると事業費補助とすべきである。将来的な自立を見据え、当面は人件費(運営費補助部分)の見直しに着手し、事業費補助へ転換していく必要がある。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	団体の当期純利益額と補助金額がほぼ同額で推移しており、将来的な自立を見据え縮小とする。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
25	経済部	国際政策課	422 － 8	海外展開支援補助事業	海外展開支援事業費補助金	900	成果の方向性	現状維持	縮小	本補助金【旅費及び事務費等(上限10万円/件)】交付により、海外販路拡大に繋がるのか疑義がある。補助金交付後、すぐに成果が出るものではないが、事業開始から5年が経過しているものの現状として商談成立や継続的な取引、売上増加といった具体的な成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価する。民間で出来ることは民間で行うという基本に立ち返り、事業の検証や見直しにより、成果が得られ必要性が認められる場合は、現状維持や拡充を否定するものではない。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価する。事業の検証や見直しを行う中で、民間で出来ることは民間で行うという基本に立ち返り、市として実施する必要がある範囲について再検討する必要がある。その結果、コストに見合った成果が得られる等、事業の妥当性、効率性、有効性が認められる場合は現状維持や拡充を否定するものではない。
26	経済部	国際政策課	425 － 5	外国人材雇用支援事業	外国人材受入環境整備事業費補助金	1,500	成果の方向性	現状維持	縮小	本補助金は、外国人材の活躍の促進及び多文化共生の推進を図ることを目的としているが、民間で出来ることは民間で行うという基本に立ち返り、官民の役割について再検討する余地があるのではないか。再検討の余地があることから今後の方向性は一旦縮小と評価するが、事業の検証や見直しにより、成果が得られ必要性が認められる場合は、現状維持や拡充を否定するものではない。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	外国人材の重要性が高まっていることは認識するが、企業が実施すべき生活環境の整備等に市が補助を継続する必要があるのか疑義がある。行政と民間の役割分担の観点から再検討する余地があるのではないか。成果の縮小に伴いコスト投入についても一旦縮小と評価するが、令和9年4月の育成就労制度への移行を踏まえた補助対象経費及び支援内容の見直しにより、市が担うべき多文化共生施策として効果や必要性が確認された場合は現状維持や拡充を否定するものではない。
27	経済部	商工観光課	452 － 6	飯塚観光協会補助事業･飯塚観光協会補助事業【政策】	飯塚観光協会補助金	27,026	成果の方向性	縮小	縮小	DMOの設立に伴い、観光協会の業務の棚卸しを予定されており、観光協会が行う事業については公益事業等に注力する方針であることから本補助金交付事業での成果としては縮小とする。ただし、観光政策、観光事業全体としては、DMO設立により地域観光のマネジメントやマーケティング調査の実施、地域資源の発掘や商品開発を行うことで成果を拡充していくべきと考える。
							コスト投入の方向性	縮小	縮小	補助金対象事業の見直しに伴い、将来的な方向性について縮小とする。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
28	経済部	農林振興課	414 － 2	生産振興補助事業	生産振興補助金	11,185	成果の方向性	現状維持	現状維持	本事業は、国の生産調整(水田から畑作等への作付転換)を補完する市単独事業であり、国の産地交付金等で行き届かない部分を支援する政策的役割を担っているものであるが、事業開始から10年以上経過しているものの補助金交付による成果の把握には至っていない。補助金交付による成果(実態)を精査し、他自治体の支援水準と比較し本市の補助が過大となっていないか、また、積算根拠が適正であるか検証する必要がある。また、協議会の事務局のあり方についても検討する必要がある。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価するが、国による水田の利活用制度の見直し(令和9年度予定)に伴う事業内容の見直しの結果、コストに見合った成果が得られる等、事業の妥当性、効率性、有効性が認められる場合は現状維持や拡充を否定するものではない。
29	経済部	農林振興課	415 － 1	ふれあいまつり補助事業	ふれあいまつり補助金	405	成果の方向性	現状維持	縮小	来場者数や直売所売上の増加(通常営業比約1.5倍)など一定の集客効果があり、地産地消の推進・農家所得の向上に寄与している側面はあるものの、積算根拠がなく定額補助としていることは適切ではない。補助金交付による成果を精査する必要がある。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	全体事業費に占める関係市町の補助の割合は2割弱にとどまり、主催者(JA)による自立的な運営が可能と考える。補助金交付の成果を検証する中で、定額補助から事業費補助への組み替えを行うなど、市が負担すべき経費を明確化する必要がある。
30	経済部	農林振興課	732 － 11	環境保全振興事業	農業用廃プラスチック等処理補助金	396	成果の方向性	現状維持	現状維持	本事業は環境保全と農業者の健全な育成を図ることを目的としているが、廃棄物は自己負担により処理すべきものである。補助金交付による成果(実態)を精査し、補助金の積算根拠が適正であるか検証する必要がある。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	現状として成果が確認できていないことから今後の方向性は一旦縮小と評価する。成果検証の結果、コストに見合った成果が得られる等、事業の妥当性、効率性、有効性が認められる場合は、定額補助ではなく事業費補助への見直しにより現状維持や拡充を否定するものではない。
31	こども未来部	こども家庭課	344 － 8	養育費保証促進事業費	養育費に関する公正証書等作成促進補助金	480	成果の方向性	現状維持	現状維持	令和7年度16件など毎年一定の申請があり、需要が継続している。公証役場との連携により対象者への案内も機能しており、利用が定着していることから、成果の方向性は現状維持とする。
							コスト投入の方向性	現状維持	現状維持	補助額は公正証書作成の実費水準と整合し、上限超過の申請はほぼないため積算は合理的。国庫補助1/2の活用で市の負担も抑えられ、過大な財政負担を生じることなく必要な支援を継続できることから、コスト投入は現状維持とする。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
32	こども未来部	こども家庭課	344 － 8	養育費保証促進事業費	養育費保証促進補助金	100	成果の方向性	現状維持	現状維持	養育費の確実な受取はこどもの権利であり、ひとり親家庭の貧困化予防・経済的自立に資する必要性が高い。実績は少ないが、利用を必要とする方に提示できる制度を備えておく意義は大きく、成果の方向性は現状維持とする。
							コスト投入の方向性	現状維持	現状維持	補助上限5万円は保証料相場(月額養育費1か月分程度)に基づき、多くの自治体と同水準で積算は妥当。上限が利用を妨げる状況ではなく額の見直し余地も乏しいため現状維持とする。ただし、保証会社との連携協定が特定事業者への固定化とならないよう、競争性・公平性を担保することを条件とする。
33	こども未来部	保育課	351 － 6	私立保育所研修費補助金交付事業	私立保育所等研修費補助金	5,717	成果の方向性	現状維持	廃止	私立施設における研修は、各園が運営の一環として自主的に取り組むべき活動であり、市が補助しなければ実施できない必須の研修ではない。さらに、補助の成果を測る指標がなく、幼児教育の質の向上や人材定着への効果を確認できないことから、公金支出の根拠としては弱い。よって成果の方向性は廃止とする。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	成果の方向性を「廃止」とするため、コスト投入の方向性は「縮小」とする。
34	こども未来部	保育課	351 － 10	私立幼稚園連盟補助金交付事業	私立幼稚園連盟補助金	593	成果の方向性	現状維持	廃止	私立施設における研修は、各園が運営の一環として自主的に取り組むべき活動であり、市が補助しなければ実施できない必須の研修ではない。さらに、補助の成果を測る指標がなく、幼児教育の質の向上や人材定着への効果を確認できないことから、公金支出の根拠としては弱い。よって成果の方向性は廃止とする。
							コスト投入の方向性	縮小	縮小	成果の方向性を「廃止」とするため、コスト投入の方向性は「縮小」とする。
35	都市建設部	建設政策課	652 － 1	空家対策事業	飯塚市老朽危険家屋解体撤去補助金	12,500	成果の方向性	拡充	拡充	空き家対策として一定の意義がある事業と考えられ、執行残は需要不足ではなく、補助額が解体費の高騰に追いつかないことが背景にあると思われる。安全・防災上の観点で対策の必要性はむしろ高まっていることから、現段階の事業の方向性は拡充とする。
							コスト投入の方向性	拡充	現状維持	直近年度で執行残が生じていることから、予算額については当面現行水準を維持することが適当と思料する。直営とアウトソーシングの比較や検証時期の設定についても、併せて検証していく必要があると考える。現段階のコスト投入の方向性としては、対象拡大等による申請件数や執行状況の推移を見定めたうえでの判断が必要と考えられるため、現状維持とする。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
36	都市建設部	建設政策課	656 － 9	住宅取得移住奨励事業	飯塚市筑豊地域外からの移住者住宅取得移住奨励補助金	79,200	成果の方向性	現状維持	縮小	移住・定住策の一つとして一定の意義がある事業と考えられるが、制度が移住の決め手となった程度を把握する仕組みが十分でなく、受給者の一部には制度の有無にかかわらず移住した方が含まれている可能性がある。効果を把握する余地があるなかで、県内でも比較的高い水準の給付を継続している状況にあることから、現段階の事業の方向性としては縮小とする。なお、より低い水準でも同等の効果が得られるかの検証とともに、成果目標の見直しについても早期に検討を進めることが望ましいと考えられる。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	国の交付率低下により一般財源の負担が増えるなか、1件100万円が据え置かれている。「5年分の税収で回収できる」との前提が現在も成り立つか、検証していく必要があると考える。現段階のコスト投入の方向性としては、効果の把握状況を踏まえて給付水準を精査することが必要と考えられるため、縮小とする。
37	都市建設部	建築課	614 － #	ブロック塀等撤去促進事業	飯塚市ブロック塀等撤去費補助金	4,000	成果の方向性	現状維持	縮小	通学路など緊急性の高い課題への対応が一定程度完了しているほか、今後も撤去進展が進むにつれ、対象数も徐々に縮小が見込まれることから、通学路や避難路の沿道など優先度が高い範囲の対象数を把握し、終期を明確にしたうえでの段階的縮小・終結が妥当である。ただし、現時点における ①未申請案件約80件の残存、②広報誌の掲載ルール見直しによる周知機会の低下等を踏まえると、当面は地域との連携も活かししながら質的向上を図っていくことが必要である。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	執行率に課題があるほか、長期的に役割を終えていく性格の事業であることも踏まえると、段階的な縮小が望ましいと考える。なお、周知の取組により申請件数が増加する可能性もあることから、執行状況の推移を確認しながら適切な予算規模を整理していくことが必要である。
38	都市建設部	都市計画課	663 － 1	花いっぱい推進事業	飯塚市花いっぱい推進協議会補助金	407	成果の方向性	拡充	縮小	担当課において成果の充実と実施場所の拡大を図る考えが示されているが、花の配布上限の取り決めや実績報告書等による把握体制について、なお整理を要する課題が残っている。事務事業評価においても有効性は高くないと自己評価されており、整理を要する課題があることから現段階における事業の方向性は一旦縮小と評価する。ただし今後、事業の検証や見直しにより成果が得られ、必要性が認められる場合には、現状維持や拡充を否定するものではない。事業の意義・目的・範囲と補助金の役割の明確化を早期に進める必要があると考える。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	本事業には関連経費を含め約1,373万円の市費が投入されており、うち942万6千円は市の人件費である。要綱において当該団体の役割とされている事務を市職員が担っている状況があり、要綱の規定と実情との整合が図られていない。こうした状況においては、補助金として支出している水準が団体の担う活動量に見合ったものとなっているかについても、あわせて検証を要するものと考える。業務量と補助水準を精査したうえで現段階のコスト投入の方向性は一旦縮小と評価するが、事業の検証や見直しにより成果が得られ必要性が認められる場合には、現状維持や拡充を否定するものではない。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
39	教育部	教育総務課	511 － 7	総合的学習の時間事務	飯塚市立小学校総合的な学習の時間体験活動費補助金	1,570	成果の方向性	現状維持	現状維持	執行率の低下は主に施設の老朽化という外部要因によるものであり、要綱改正による対象施設の拡大によって改善が見込まれる。すべての小学校5年生が宿泊を伴う体験活動を経験できるよう取り組んでいただいており、教育の機会均等に資する事業の必要性は高い。こうした点を踏まえ、成果については現状維持とする。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	昨今の物価上昇に伴い、補助金による支援の割合が相対的に下がっている側面があると考えるが、補助の基準額である2,000円は定額により交付されていることから、物価動向も踏まえつつ、その水準の設定根拠を改めて確認したうえで、市が支援する水準の考え方を整理しておく必要がある。また、本事業に占める人件費の割合は半数を超えており、補助金の交付額を上回る事務経費が生じている状況にあることから、学校ごとの裁量を確保することを前提としつつ、直接支払いへの切り替えなど、学校及び市の双方における事務の簡素化を図る余地があると考えられる。支援の水準を維持しつつ、事務執行体制の見直しを中心としたコスト縮減を図る観点から、今回は縮小の方向とするが、事業の検証や見直しにより成果が得られ必要性が認められる場合には、現状維持や拡充を否定するものではない。
40	教育部	教育総務課	512 － 5	中学校文化体育活動補助金交付事業	飯塚市立中学校文化体育大会出場費補助金	7,389	成果の方向性	現状維持	現状維持	上位大会への出場機会が広がるなか、生徒の活動を後押しし、保護者の負担軽減にも資するものとしての役割を担っており、成果については現状維持としていくことが望ましいと考えられる。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	物価高騰のもとで交通費・宿泊費は増加傾向にあり、10分の10の補助を続ける現行の枠組みのままでは、市の負担が今後も膨らんでいくことが見込まれることなどから、コスト投入の方向性としては、負担のあり方を見直すことを前提とした縮小とする。具体的には、近隣大会の交通費など圧縮しやすい部分の見直しを進めるとともに、県内他自治体の補助水準の調査等を通じて、市が負担する範囲についての考え方を整理し、コストの圧縮を図っていく必要があると考える。
41	教育部	学校教育課	512 － 2	学校保健会関連事務	飯塚市学校保健会補助金	150	成果の方向性	現状維持	拡充	養護教諭等の専門性向上に資する事業であり、児童生徒の健康・安全を支える基盤としても重要な事業と考える。研修ニーズは高まっており、対面研修の質を保ちつつオンラインを併用することで、研修機会の充実と参加しやすさの両立が図れるものと思料する。現段階の事業の方向性としては、研修内容・機会の充実を図る拡充とする。なお、充実にあたっては、現場のニーズ把握と研修テーマの整理を早期に進めておく必要がある。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	オンライン併用により、職員の負担軽減や会場費等の経費抑制が期待できることから、成果の充実と支出の効率化は両立し得るものと思料する。また、交付決定時に不要額が生じる場合は補正等により対応するとともに、交付者と補助対象者が同一である体制については、ガバナンスの観点から事務局のあり方を検証していく必要があると考える。なお、現段階のコスト投入の方向性としては、経費の効率化を図りつつ縮小とする。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
42	教育部	生涯学習課	541 － 3	少年の船事業	少年の船運営委員会補助金	3,000	成果の方向性	現状維持	現状維持	青少年の健全育成や平和学習の機会として、社会教育の趣旨に沿う事業であり、継続する意義があると思料する。現段階の事業の方向性としては現状維持とする。なお、今後の進め方の見直しとして、事務局体制や主催者の責任体制のあり方について早期に整理しておく必要性が考えられる。
							コスト投入の方向性	拡充	縮小	事業費が上昇するなか不足分を参加費で補ってきたが、負担が限界に近づいたため令和8年度に補助額を増額している。現段階のコスト投入の方向性としては、定額補助から経費に応じた補助方式へ改めることを前提とした縮小とする。その手段として国の「子どもゆめ基金」などの活用を優先的に検討し、活用が困難な場合でも、直営化など別の手段によりコストの圧縮を図る必要があると考える。
43	教育部	生涯学習課	542 － 4	飯塚市小中学校PTA連合会活動支援事業	PTA活動事業費補助金	716	成果の方向性	現状維持	縮小	連合会の活動は意見集約や講演会が中心であり、これらの活動が教育環境の向上にどのように寄与しているかを示す指標の整備が十分でない状況にある。成果の測り方を含めた活動実態の整理を、担当課において早期に進める必要があることから、現段階の事業の方向性としては縮小とする。なお、活動実態が明らかとなる過程において、活動の実態に応じた適切な水準が確認された場合には、その内容を踏まえ改めて判断すべきものと考える。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	連合会の活動は意見集約や講演会が中心であり、本来は会費の範囲で運営されるべき性質のものと思料する。定額補助(1人75円)については、活動費との対応関係を確認する必要があり、また、予算に対し執行残が生じ返還も発生していることから、執行残の要因を分析し検証することが必要と考える。これらを踏まえ、現段階のコスト投入の方向性としては、定額補助から活動費に応じた事業費補助へ改め、上限額を設定したうえでの縮小とする。なお、事業費補助方式への変更に伴い必要な経費が明らかとなる過程において、活動の実態に応じた適切な水準が確認された場合には、その内容を踏まえ改めて判断すべきものと考える。
44	教育部	生涯学習課	542 － 7	飯塚市婦人会事業	飯塚市婦人会活動費補助金	820	成果の方向性	拡充	縮小	活動には市の他部門やまちづくり協議会と重なる部分が多く、会員の高齢化・減少も進んでいる。現段階の事業の方向性としては縮小とする。なお、交付要綱の見直しや類似事業との統合についての検討も進めておく必要があると考える。
							コスト投入の方向性	現状維持	縮小	定額補助(84万円)については、設定根拠を確認する必要があると思料する。会員減少に伴い1人あたりの負担が増えていることから、この点も含めて検証する必要があると考える。なお、現段階のコスト投入の方向性としては、団体運営を一律に支える形から公益性の高い事業費補助へ切り替えることによる縮小とする。

No.	部(局)	担当部署	令和7年度実施事務事業名		補助金名称	補助金額 R8当初予算(千円)		1次評価	行政経営戦略推進本部2次評価(最終評価)	
45	教育部	文化課	561 － 2	飯塚文化連盟補助金交付事業	飯塚文化連盟補助金	1,799	成果の方向性	現状維持	現状維持	市と法人の役割分担が確立し、市民の文化活動を支える基盤的事業として機能していると思料する。加盟団体・会員は高齢化やコロナ禍の影響で減少傾向にあるものの、担当課によれば現在はコロナ禍からの回復フェーズにあるとのことであり、開催を希望する市民も一定数いることから、現段階の事業の方向性としては現状維持とする。
							コスト投入の方向性	現状維持	現状維持	人件費はボランティアが中心で第三者への資金の流れもなく、補助率3割弱には一定の合理性があると思料する。実績報告時に決算書の提供を求め、繰越金等の状況を確認したうえで必要に応じ減額する対応も行われているが、毎年固定額での支出を基本としており、確認結果を補助額の算定に反映させる運用の明確化について検証の余地が推察された。なお、事務局スペースの無償提供は全庁共通の論点であるため併せて整理し、現段階のコスト投入の方向性としては現状維持とする。
46	教育部	文化課	562 － 2	飯塚新人音楽コンクール運営費	飯塚新人音楽コンクール事業運営費補助金	1,350	成果の方向性	拡充	現状維持	新人演奏家の登竜門として若手育成に寄与しており、参加者・入場者の減少にはレベル向上やコロナ禍の影響もあることが考えられるため、現段階の事業の方向性としては現状維持とする。なお、質を保ちながら入場者を確保するため、入賞者による演奏機会の創出と広報の重点化を進めておくことが必要と考えられる。
							コスト投入の方向性	現状維持	現状維持	運営はボランティアが中心で、補助率も総事業費の1割程度であり、補助水準には一定の合理性があると思料する。文化連盟内に事務局を置く別会計により実施され、決算書による収支の確認も行われているが、要綱上の定額を基本として支出する仕組みであることから、確認結果を補助額の算定に反映させる運用の明確化について、検証の余地が推察された。なお、現段階のコスト投入の方向性としては現状維持とする。
					R8当初予算額計	781,482				